

岸田文雄首相がエネルギーの安定的な確保をめぐって原発を活用するとの発言を繰り返している。自民党内の議員連盟や日本維新の会は停止中の原発の速やかな再稼働に向けた審査の効率化などを政府に要求しています。2011年3月の東京電力福島第一原発事故は甚大な被害を招き、いまでも多くの福島県民が元の暮らしを取り戻せていません。原発再稼働への前のめりは、重大事故を引き起こした痛みの教訓を踏まえ、安全置き去りの姿勢です。原発に頼らずに電力・エネルギーを確保する政策への転換を急ぐべきです。

緊急の再稼働を迫る動き
岸田首相が8日の記者会見など

主張

「原発活用」方針

で表明した原発活用論は、ロシアのウクライナ侵略への制裁としてロシア産石炭を輸入禁止にするのに伴う電力供給ひっ迫を回避することを理由にしています。

発言には、対ロ制裁をめぐるエネルギー問題を契機に再稼働を加速させたい狙いが透けてみえます。自民党の「電力安定供給推進議員連盟」は3月15日、原発の「緊急稼働」を求める緊急決議を萩生田光一経済産業相に提出しました。日本維新の会も同日、「運転

る」ことまで求めました。除外対象には、テロ対策の「特定重大事故等対処施設」の審査も含まれています。同施設は東電福島第一原発事故後につくられた新規制基準で設備が義務付けられましたが、この要求に規制委の野田豊志委員長が「議論に応じる用意がある」と述べたことは

ことが主な要因でした。この教訓に学ばなら小規模分散型の電源への転換が急務です。「地域分散・地産地消」の再エネの普及によって安定した電力を確保する道を本格的に追求することが重要だと、省エネ・再エネ推進こそ

安全置き去り 前のめり許すな

重大です。規制委が推進側に加担することとは許されません。再エネには大きな潜在力があります。再エネで発電した電力を最大限活用できる送電網などの整備をすすめるなど、政府は普及に力を注ぐべきです。原発再稼働から脱却し、省エネ・再エネ拡大によるエネルギーの自給に足る踏み出す政治を実現する時です。

「下燃源」と位置づけ、「必要な規模を持続的に活用」する立場です。同計画では30年度の電源構成に占める原発を20〜22%にするとしています。現在の4%程度を大幅に引き上げるものですが、世論の批判を前に、政府の思惑通りには再稼働は進みません。首相の活用

計画の前提しが可能な原発」は緊急の特別措置として再稼働させることなどを提言しました。自民議連の決議では、「速やかな稼働を達成するためのあらゆる措置」を講じるように要請し、原子力規制委員会には「稼働に係る規制上の制約を一時的に除外す

「一極集中型」に頼ることは危険です。3月中旬に東京電力・東北電力の管内で初の「電力供給ひっ迫警報」が発令されたのは、同月16日の福島沖地震で福島県などに集中立地する石炭火力が停止した